

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 28 年 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	125	事業名	津波避難場所整備事業	事業番号	◆D-20-1-2
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	民間 (直接)		
総交付対象事業費	150,286 (千円)	全体事業費	150,286 (千円)		

事業概要

石巻市震災復興計画 第 3 章 施策大綱 1 1- (1) 防災施設の整備

本市沿岸部においては、いち早く津波等の災害から市民の安全を確保する必要があることから、民間事業者等が設置する津波避難場所に対し、補助金を交付し津波避難場所の整備促進を図るもの。

- 対象施設：管理協定を締結していることを前提とし、民間事業者等が所有する建築物の一部を、地域住民のために津波避難場所として新設又は増設する施設整備の経費に対して補助
- 対象経費：(1)案内表示板、(2)誘導照明灯、(3)備蓄品倉庫工事、(4)災害時備蓄品・資機材購入費、(5)避難所整備、外付け階段、屋上フェンス、屋上デッキ工事経費、(6)自家発電・蓄電設備 (太陽光発電を含む。)、(7)その他必要な経費
- 補助内容：対象経費のうち、収容可能人数から従業者数を差し引いた割合を乗じ、補助率を乗じた金額
算定式：補助金額＝対象経費×((収容可能人数－従業者数)÷収容可能人数)×補助率
※ 補助率は 2 の(1)～(4)は全額、2 の(5)～(7)は 3/4。補助上限額 10,000,000 円
※ 他の補助金等の交付を受けている場合は、差し引いて交付
- 補助要件
 - 津波避難困難区域又は津波避難困難区域に準ずる区域であること。
 - 建築基準法第 20 条に規定する構造基準に適合する建築物であること。
 - 東日本大震災で発生した津波高から 1 メートル以上の高さに津波避難場所があること。
 - 外部から避難しやすい構造 (表示設置も含む。) であること。

当面の事業概要

補助件数 (実績)

平成 24 年度 1 件、平成 25 年度 3 件、平成 26 年度 6 件、平成 27 年 12 月時点 1 件 (計 11 件)

補助件数 (今後の見込み)

平成 27 年度 2 件、平成 28 年度 8 件、平成 29 年度 検討中

東日本大震災の被害との関係

東日本大震災は、かけがえのない多くの生命や財産を一瞬のうちに奪い、本市に未曾有の被害をもたらした。また、この震災により震災前に避難場所としていた多くの学校施設等の公共施設も甚大な被害を被った。

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	D-20-1
事業名	都市防災総合推進事業 (復興まちづくり計画策定支援)
交付団体	石巻市
基幹事業との関連性	
津波避難困難区域のうち、民間施設を津波からの避難が可能な安全な津波避難ビルとして整備することにより、同区域の住民や就業者を守るとともに、併せて復旧復興を目指す民間事業者の再建の一助となることで、新たなまちづくりの形成にも寄与する。	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 28 年 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	158	事業名	災害公営住宅整備事業 (門脇)	事業番号	D-4-28
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	5,383,000 (千円)	全体事業費	5,383,000 (千円)		
事業概要					
<p>東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。当該地区については、UR 買取により 151 戸の災害公営住宅を整備するもの。事業費については、調査設計費 195,000 千円、用地補償費 387,000 千円、工事費 4,801,000 千円、合計 5,383,000 千円であり、今回の申請は、不足分の調査設計費、用地費及び工事費を要求するもの。</p> <p>【石巻市震災復興基本計画】 第 3 章 施策の展開 施策大綱 2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す 2 住まいの再建</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 27 年度> 設計 工事</p> <p><平成 28 年度> 工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災により、全壊 22,357 棟、半壊 11,021 棟 (平成 24 年 6 月末時点) の建物被害があり、4,000 戸の災害公営住宅が必要とされている。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
特になし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 28 年 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	212	事業名	都市再生区画整理事業 (被災市街地復興土地区画整理事業)	事業番号	D-17-7
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	2,169,000 (千円)		全体事業費	2,169,000 (千円)	
事業概要					
■【石巻市震災復興基本計画】(P.36)					
施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり					
節 3 減災まちづくりの推進					
細節 1 都市基盤の復旧・復興					
事業名 市街地の整備					
<事業概要>					
非可住地エリア (沿岸部) に居住していた被災者の住環境確保を図るため、被災リスクの低い内陸部へ新市街地を形成し、良好かつ健全な住宅地を形成することにより、被災者の速やかな生活再建の実現を目指すものである。					
<施行地区>					
◆新蛇田南地区 (27.4ha)					
当面の事業概要					
<平成 25 年度>					
・調査設計 (実施設計等)					
<平成 26 年度>					
・工事費 (道路築造、補償 (電柱移設)、宅地整地 等)					
<平成 27 年度>					
・工事費 (道路築造、補償 (電柱移設)、宅地整地 等)					
<平成 28 年度>					
・工事費 (道路築造、宅地整地 等)					
東日本大震災の被害との関係					
津波により甚大な被害を生じた地域における居住者が、健全かつ安全な住宅地において速やかに生活環境の再構築を図ることができるよう、津波被害を生じない本地区において面的な整備を実施する。					
関連する災害復旧事業の概要					
特になし					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 28 年 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	257	事業名	防災集団移転促進事業 (石巻新市街地)	事業番号	D-23-51
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	35,730,475 (千円)	全体事業費	36,862,695 (千円)		
事業概要					
■【石巻市震災復興基本計画】					
施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり					
節 3 減災まちづくりの推進					
細節 1 都市基盤の復旧・復興					
事業名 市街地の整備					
事業概要					
【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百数十年に 1 回程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共公益施設等の移転のための土地を整備する。					
＜施行地区＞ ■石巻新市街地					
・移転元 (釜・大街道地区、南浜地区、中瀬地区、湊地区、魚町地区、渡波地区、旧北上川左岸地区、旧北上川右岸地区)					
・移転先 (新蛇田団地、新蛇田南団地、あけぼの北団地、新渡波団地、新渡波西団地)					
当面の事業概要					
＜平成 25 年度＞ 宅地及び農地の買取り、移転費助成					
＜平成 26 年度＞ 住宅団地用地取得及び造成、住宅建設等助成、宅地及び農地の買取り、移転費助成					
＜平成 27 年度＞ 住宅団地用地取得及び造成、住宅建設等助成、宅地及び農地の買取り、移転費助成					
＜平成 28 年度＞ 住宅団地用地取得及び造成、住宅建設等助成、宅地及び農地の買取り、移転費助成					
＜平成 29 年度＞ 住宅団地用地取得及び造成、住宅建設等助成、移転費助成					
東日本大震災の被害との関係					
被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められるため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。					
関連する災害復旧事業の概要					
現況道路、ライフライン等の復旧					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 28 年 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	268	事業名	道路事業 (高台移転等に伴う道路整備 (区画整理))	事業番号	D-2-7
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	2,034,000 (千円)		全体事業費	2,187,500 (千円)	
事業概要					
■【石巻市震災復興基本計画】(P.99、100) 第 4 章地区別整備方針 2 市街地エリア (2) 東部市街地復興整備方針 ②復興整備方針					
・海や河川からの津波や高潮に対し、防潮堤や河川堤防、高盛土道路の多重の防御により、住宅地の安全の確保を図ります。					
・非可住エリアについては、高盛土道路による交通の利便性を活かし、石巻漁港を活用する水産加工業等の集積する産業ゾーンとして整備推進します。					
・産業の活性化や雇用の場の確保と拡充に向け、震災復興特区を活用した企業誘致と新産業の育成を推進します。					
<事業概要>					
本路線は、当該区画整理により安全かつ良好な産業地を構築するため、交通量の増加に対応しうる主要交通路及び震災時の避難路としての整備を行うものである。					
<施行地区>					
湊中央線 : L=862m、W=45m					
当面の事業概要					
<平成 27 年度> 道路築造、建物移転、電柱ケーブル移設					
<平成 28 年度> 道路築造、電柱ケーブル移設					
<平成 29 年度> 道路築造、電柱ケーブル移設					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災による津波と地盤沈下により壊滅的な被害を受けた湊西地区においては、大部分の家屋が流失し雨水排水ポンプ場も冠水により機能が失われた。また、操業していた事業所についても操業が不可能となり、金銭的及び人的に多大な損害を受けた。					
石巻市では本地区を災害危険区域に指定して非可住地と位置づけ、産業地としての道路と街区等の整備を行うとともに、土地の集約を行い、既存事業所用地の再配置と企業誘致を行い、水産加工業等の集積を目指した、産業集積ゾーンの形成を図る。					
関連する災害復旧事業の概要					
防災集団移転促進事業、下水道事業、公園事業					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 28 年 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	292	事業名	災害公営住宅整備事業 (中央一丁目 2 番)	事業番号	D-4-82
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	1,228,500 (千円)	全体事業費	1,228,500 (千円)		
事業概要					
<p>東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。当該地区については、UR 買取により 35 戸整備するもの。事業費については、調査設計費 56,500 千円、用地補償費 24,000 千円、工事費 1,148,000 千円、合計 1,228,500 千円であり、今回の申請は、不足分の調査設計費及び工事費を要求するもの。</p> <p>【石巻市震災復興基本計画】 第 3 章 施策の展開 施策大綱 2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す 2 住まいの再建</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 27 年度> 工事</p> <p><平成 28 年度> 工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災により、全壊 22,357 棟、半壊 11,021 棟 (平成 24 年 6 月末時点) の建物被害があり、4,000 戸の災害公営住宅が必要とされている。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
特になし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 28 年 2 月時点

NO.	307	事業名	雄勝第 5 地区漁業集落防災機能強化事業	事業番号	C-5-17
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	111,548 (千円)	全体事業費	315,011 (千円)		
事業概要					
<p>雄勝第 5 地区は宮城県石巻市の第 2 種雄勝漁港及び地方港湾雄勝港の背後集落であり、ホタテ類を中心に貝類養殖と採介藻を営む地域である。しかし、平成 23 年 3 月 11 日の津波により、集落全体が壊滅的な被害を受けている。現在、集落の復興に向けて努力が続けられているが、復興にあたっては、快適で災害に強い地域づくりを目指しており、本事業により、安全な生活・生産基盤を整備することによって、集落および漁業の早期復興を図ることを目的としており、本事業による土地利用高度化再編事業・集落道整備、排水施設整備等により生活基盤を整備し集落及び漁業の復興を進めていく。</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進 細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部の集落の整備</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 26 年 10 月 15 日) 地区により条件が異なり、経費の増額に伴い事業費が増額となったため、C-5-3 漁業集落防災機能強化事業 (船越地区) より 3,202 千円 (国費: 2,402 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 8,977 千円 (国費 6,732 千円) から 12,179 千円 (国費 9,134 千円) に増額。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 26 年度> 集落道整備・集落排水施設・避難路整備・土地利用高度化再編整備等 (測量・調査・設計) 用地取得 (唐桑地区)</p> <p><平成 27 年度> 用地取得、集落道整備・集落排水施設・避難路整備・土地利用高度化再編整備等工事 (唐桑地区)</p> <p><平成 28 年度> 集落排水施設・土地利用高度化再編整備 (測量・調査・設計) 用地取得、集落排水施設・土地利用高度化再編整備等工事 (伊勢畑、下雄勝、上雄勝、船戸、味噌作地区)</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>漁港背後集落は、伊勢畑、下雄勝、上雄勝、船戸、味噌作、唐桑であり、雄勝地区の中心的地域であり地区人口は 1,750 人、世帯数は 637 世帯であるが、津波により、公共・公益施設をはじめ家屋の多くが流出・崩壊している。</p> <p>漁業継続の意欲は高く、地域拠点としての行政施設・医療施設・観光施設の集約整備に併せて、各種補助や自助努力により従前の水準に向けた水産業の復興を目指している。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>漁港施設災害復旧事業、海岸保全施設災害復旧事業、道路 (県道、市道) 施設災害復旧事業等の実施。あわせて、居住環境と安全を確保するため防災集団移転促進事業が進められており、必要な新たな施設等の整備は復興交付金事業等で実施予定である。</p>					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 28 年 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	315	事業名	(仮称)石巻市水産総合振興センター整備事業 (会議室、調理実習室、情報資料室等及び水産倉庫)	事業番号	C-7-5
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	直接		
総交付対象事業費	1,011,888 (千円)	全体事業費	1,011,888 (千円)		
事業概要					
<p>被災前の石巻漁港においては、卸売市場の管理棟及び石巻市水産物流通加工総合管理センターに会議室、食堂、浴室、貸事務室、試験分析室、加工実習室、情報資料室等を設けており、漁業者・船員及び水産加工業者の福利厚生の上及び品質・衛生管理の強化等に大きな役割を果たしていた。</p> <p>これらの施設は、卸売市場とともに震災により全壊したが、卸売市場については特定漁港漁場整備事業により高度衛生管理機能を導入した新たな卸売市場の建設に着手し、平成 27 年 8 月完成、同年 9 月に全棟オープンしている。</p> <p>当該施設整備に係る地質調査の結果、卸売市場建設地内は軟弱地盤であることが判明し、荷さばき施設以外の整備が困難となったため、漁業研修施設や試験分析・加工実習室、情報資料室等を別に整備し、水産加工技術の向上や品質・衛生管理の強化を図る</p> <p>また、水産物地方卸売市場用地内に確保ができなかった、高度衛生管理に係るコンベア、電動フォークリフト等を格納、整備を行うための作業保管施設としての水産倉庫を整備し衛生管理の強化を図る。</p> <p>【整備予定施設】 ● (仮称) 石巻市水産総合振興センター ● 作業保管施設 (水産倉庫)</p> <p><u>今回、水産総合振興センターの基礎杭工事において、地盤の状況が設計段階の見込みと異なり、事前調査で発見されなかった礫層のために杭工事が中断し、工法変更を余儀なくされて工期が延長した他、工法変更に伴う設計変更や関連工事費並びに産廃 (汚泥) 処分経費の増により、工事費に不足が生じることから、今回増額申請するもの。</u></p> <p>14 「水産業共同利用施設復旧整備事業」 I 市町村施設タイプ ③作業保管施設 ⑬漁業研修施設 ⑩品質・衛生管理高度化施設 ⑳高度流通情報総合管理施設</p> <p>石巻市震災復興基本計画 P 70</p>					
当面の事業概要					
<平成 26 年度>					
[第 8 回交付決定分 78,000 千円]					
● (仮称) 石巻市水産総合振興センター ・ 調査設計費 62,000 千円					
● 作業保管施設 (水産倉庫) ・ 調査設計費 16,000 千円					
[第 10 回交付決定分 73,000 千円]					
● (仮称) 石巻市水産総合振興センター					
・ 建設工事費 717,000 千円 (概算額) ・ 施工監理費 17,000 千円 小計 734,000 千円					
● 作業保管施設 (水産倉庫)					
・ 建設工事費 200,000 千円 (概算額) ・ 施工監理費 5,000 千円 小計 205,000 千円					
合計 939,000 千円 …① ■ 交付決定額 : ① × 1/13 = 72,231 千円 ≒ 73,000 千円 …②					

<平成 27 年度>

[第 11 回交付決定分 835,800 千円]

● (仮称)石巻市水産総合振興センター

・ 建設工事費 666,000 千円 (詳細設計額) ・ 施工監理費 17,000 千円 ・ 備品購入費 12,800 千円

小計 695,800 千円 …③

● 作業保管施設 (水産倉庫)

・ 建設工事費 208,000 千円 (詳細設計額) ・ 施工監理費 5,000 千円

小計 213,000 千円…④

■ 交付決定額 : (③+④) - ② = 835,800 千円

<平成 28 年度>

[今回 (第 14 回) 事業申請分 25,088 千円]

● (仮称)石巻市水産総合振興センター本工事費の不足分

■ 今回申請額 : 建設工事費 25,088 千円

東日本大震災の被害との関係

東日本大震災により石巻市水産物地方卸売市場は壊滅的な被害を受けたことから、現在、全国的な水産物の生産・流通拠点として、国民に安全・安心な水産物を提供するための流通機能強化を図るため、国が定めた高度衛生管理基本計画に基づき荷さばき所を整備し、本年9月に全棟オープンしている。

さらに、今後、津波発生時に漁港利用者が迅速に避難できるための防災機能の強化を図る必要がある。

関連する災害復旧事業の概要

水産流通基盤整備事業

「内容」 特定漁港漁場整備事業計画に基づき、石巻市水産物地方卸売市場石巻売場を高度衛生管理に対応した海外マーケットにも通用する新しい産地市場として整備を行っている。

「補助率」 2/3、1/2

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性

--

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 28 年 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	316	事業名	(仮称)石巻市水産総合振興センター整備事業 (防災避難施設、福利厚生施設及び駐車場)	事業番号	◆C-7-5-1
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	直接		
総交付対象事業費	627,154 (千円)	全体事業費	627,154 (千円)		
事業概要					
<p>被災前の石巻漁港においては、卸売市場の管理棟及び石巻流通加工総合管理センターに会議室、食堂、浴室、貸事務室、試験分析室、加工実習室、情報資料室等を設けており、漁業者・船員及び水産加工業者の福利厚生の向上及び品質・衛生管理の強化等に大きな役割を果たしていた。</p> <p>これらの施設は、卸売市場とともに震災により全壊したが、卸売市場については特定漁港漁場整備事業により高度衛生管理機能を導入した新たな卸売市場の建設に着手し、平成 27 年 8 月完成、同年 9 月に全棟オープンしている。</p> <p>当該施設整備に係る地質調査の結果、卸売市場建設地内は軟弱地盤であることが判明し、荷さばき施設以外の整備が困難となったため、食堂・購買施設、浴室等を整備し卸売市場関係者、船員及び水産加工場従業員の福利厚生の向上を図る。</p> <p>また、津波災害発生時の一時避難に対応できるよう備蓄倉庫、避難通路を整備することにより、卸売市場関係者及び近隣水産加工場従業員の安全を確保する。</p> <p>【整備予定施設】</p> <ul style="list-style-type: none">●防災避難施設 (備蓄倉庫、避難用連絡通路)●福利厚生施設 (入浴施設、休憩施設、脱衣室、食堂、購買等) <p>今回、水産総合振興センターの基礎杭工事において、地盤の状況が設計段階の見込みと異なり、事前調査で発見されなかった礫層のために杭工事が中断し、工法変更を余儀なくされて工期が延長した他、工法変更に伴う設計変更や関連工事費並びに産廃 (汚泥) 処分経費の増により、工事費に不足が生じることから、今回増額申請するもの。</p> <p>※石巻市震災復興基本計画 P 7 0</p>					
当面の事業概要					
<平成 26 年度>					
[第 8 回交付決定分 32,000 千円]					
●防災避難施設 (備蓄倉庫、避難用連絡通路) ・調査設計費 2,000 千円					
●福利厚生施設 (入浴施設、休憩施設、脱衣室、食堂、購買等) ・調査設計費 20,000 千円					
●供用部 ・調査設計費 9,000 千円					
●駐車場・外構施設 ・調査設計費 1,000 千円					
[第 10 回交付決定分 26,000 千円]					
●防災避難施設 (備蓄倉庫、避難用連絡通路)					
・建設工事費 24,600 千円 (概算額) ・施工監理費 1,000 千円 小計 25,600 千円					
●福利厚生施設 (入浴施設、休憩施設、脱衣室、食堂、購買、供用部等)					
・建設工事費 286,000 千円 (概算額) ・施工監理費 8,000 千円 小計 294,000 千円					
●駐車場・外構施設 ・建設工事費 11,000 千円 (概算額) ・施工監理費 1,000 千円 小計 12,000 千円					
合計 331,600 千円 …① ■交付決定額 : ①×1/13= 25,508 千円 ≒ 26,000 千円 …②					

<平成 27 年度>

[第 11 回交付決定分 505,820 千円]

●防災避難施設（備蓄倉庫、避難用連絡通路）

・建設工事費 116,820 千円（詳細設計額） ・施工監理費 1,000 千円 小計 117,820 千円

●福利厚生施設（入浴施設、休憩施設、脱衣室、食堂、購買、供用部等）

・建設工事費 393,000 千円（詳細設計額） ・施工監理費 8,000 千円 小計 401,000 千円

●駐車場・外構施設・建設工事費 12,000 千円（詳細設計額）・施工監理費 1,000 千円 小計 13,000 千円

合計 531,820 千円 …③

■交付決定額：③－②＝ 505,820 千円

<平成 28 年度>

[今回（第 14 回）事業申請分 63,334 千円]

●（仮称）石巻市水産総合振興センター本工事費の不足分

■今回申請額： 建設工事費 63,334 千円

東日本大震災の被害との関係

東日本大震災により石巻市水産物地方卸売市場は壊滅的な被害を受けたことから、現在、全国的な水産物の生産・流通拠点として、国民に安全・安心な水産物を提供するための流通機能強化を図るため、国が定めた高度衛生管理基本計画に基づき荷さばき所を整備し、本年 9 月に全棟オープンしている。

さらに、今後、津波発生時に漁港利用者が迅速に避難できるための防災機能の強化を図る必要がある。

関連する災害復旧事業の概要

水産流通基盤整備事業

「内容」 特定漁港漁場整備事業計画に基づき、石巻市水産物地方卸売市場石巻売場を高度衛生管理に対応した海外マーケットにも通用する新しい産地市場として整備を行っている。

「補助率」 2 / 3

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	C-7-5
事業名	(仮称)石巻市水産総合振興センター整備事業（水産業協同利用施設復興整備事業）
交付団体	石巻市

基幹事業との関連性

(仮称)石巻市水産総合振興センターについては、石巻市水産物地方卸売市場石巻売場の補完施設及び被災前にあった石巻市水産物流通加工総合管理センターの機能を合わせた施設として計画している。

これまでの市場には漁船員の福利厚生施設として漁船員の浴室、休憩施設や漁船員のみならず市場関係者や近隣の水産加工場の従業員等が利用する食堂、購買施設があり市場には欠かせない施設となっていた。

漁船員の福利厚生施設は漁船誘致にも欠かせない施設であるとともに、食堂、購買等については水産加工団地内には食堂や購買施設がない状況であり、復旧が進んでいる水産加工業にとっても必要不可欠な施設であり、漁船誘致を行い原魚確保することは水産加工業の復興にもつながり水産業全体に寄与する。

また、防災避難施設については、備蓄倉庫や避難用連絡通路を備えることにより市場の利用者や近隣の水産加工場の従業員が津波避難時のより確実に安全を確保することで、安心して市場を利用するとともに水産加工場の労働力確保にも寄与する。

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 28 年 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	366	事業名	災害公営住宅整備事業 (【北上】相川)	事業番号	D-4-90
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	59,500 (千円)	全体事業費	59,500 (千円)		
事業概要					
<p>東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。当該地区については、民間買取により 2 戸の災害公営住宅を整備するもの。事業費については、調査設計費 7,000 千円、用地補償費 500 千円、工事費 52,000 千円、合計 59,500 千円であり、今回の申請は、最終意向調査による追加整備 1 戸分の調査設計費及び工事費を要求するもの。</p> <p>【石巻市震災復興基本計画】 第 3 章 施策の展開 施策大綱 2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す 2 住まいの再建</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 27 年度> 建築設計</p> <p><平成 28 年度> 工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災により、全壊 22,357 棟、半壊 11,021 棟 (平成 24 年 6 月末時点) の建物被害があり、4,000 戸の災害公営住宅が必要とされている。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
特になし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 28 年 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	316	事業名	(仮称)石巻市水産総合振興センター整備事業 (防災避難施設、福利厚生施設及び駐車場)	事業番号	◆C-7-5-1
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	直接		
総交付対象事業費	627,154 (千円)	全体事業費	627,154 (千円)		
事業概要					
<p>被災前の石巻漁港においては、卸売市場の管理棟及び石巻流通加工総合管理センターに会議室、食堂、浴室、貸事務室、試験分析室、加工実習室、情報資料室等を設けており、漁業者・船員及び水産加工業者の福利厚生の向上及び品質・衛生管理の強化等に大きな役割を果たしていた。</p> <p>これらの施設は、卸売市場とともに震災により全壊したが、卸売市場については特定漁港漁場整備事業により高度衛生管理機能を導入した新たな卸売市場の建設に着手し、平成 27 年 8 月完成、同年 9 月に全棟オープンしている。</p> <p>当該施設整備に係る地質調査の結果、卸売市場建設地内は軟弱地盤であることが判明し、荷さばき施設以外の整備が困難となったため、食堂・購買施設、浴室等を整備し卸売市場関係者、船員及び水産加工場従業員の福利厚生の向上を図る。</p> <p>また、津波災害発生時の一時避難に対応できるよう備蓄倉庫、避難通路を整備することにより、卸売市場関係者及び近隣水産加工場従業員の安全を確保する。</p> <p>【整備予定施設】</p> <ul style="list-style-type: none">●防災避難施設 (備蓄倉庫、避難用連絡通路)●福利厚生施設 (入浴施設、休憩施設、脱衣室、食堂、購買等) <p>今回、水産総合振興センターの基礎杭工事において、地盤の状況が設計段階の見込みと異なり、事前調査で発見されなかった礫層のために杭工事が中断し、工法変更を余儀なくされて工期が延長した他、工法変更に伴う設計変更や関連工事費並びに産廃 (汚泥) 処分経費の増により、工事費に不足が生じることから、今回増額申請するもの。</p> <p>※石巻市震災復興基本計画 P 7 0</p>					
当面の事業概要					
<平成 26 年度>					
[第 8 回交付決定分 32,000 千円]					
●防災避難施設 (備蓄倉庫、避難用連絡通路) ・調査設計費 2,000 千円					
●福利厚生施設 (入浴施設、休憩施設、脱衣室、食堂、購買等) ・調査設計費 20,000 千円					
●供用部 ・調査設計費 9,000 千円					
●駐車場・外構施設 ・調査設計費 1,000 千円					
[第 10 回交付決定分 26,000 千円]					
●防災避難施設 (備蓄倉庫、避難用連絡通路)					
・建設工事費 24,600 千円 (概算額) ・施工監理費 1,000 千円 小計 25,600 千円					
●福利厚生施設 (入浴施設、休憩施設、脱衣室、食堂、購買、供用部等)					
・建設工事費 286,000 千円 (概算額) ・施工監理費 8,000 千円 小計 294,000 千円					
●駐車場・外構施設 ・建設工事費 11,000 千円 (概算額) ・施工監理費 1,000 千円 小計 12,000 千円					
合計 331,600 千円 …① ■交付決定額 : ①×1/13 = 25,508 千円 ≒ 26,000 千円 …②					

<平成 27 年度>

[第 11 回交付決定分 505,820 千円]

●防災避難施設（備蓄倉庫、避難用連絡通路）

・建設工事費 116,820 千円（詳細設計額） ・施工監理費 1,000 千円 小計 117,820 千円

●福利厚生施設（入浴施設、休憩施設、脱衣室、食堂、購買、供用部等）

・建設工事費 393,000 千円（詳細設計額） ・施工監理費 8,000 千円 小計 401,000 千円

●駐車場・外構施設・建設工事費 12,000 千円（詳細設計額）・施工監理費 1,000 千円 小計 13,000 千円

合計 531,820 千円 …③

■交付決定額：③－②＝ 505,820 千円

<平成 28 年度>

[今回（第 14 回）事業申請分 63,334 千円]

●（仮称）石巻市水産総合振興センター本工事費の不足分

■今回申請額： 建設工事費 63,334 千円

東日本大震災の被害との関係

東日本大震災により石巻市水産物地方卸売市場は壊滅的な被害を受けたことから、現在、全国的な水産物の生産・流通拠点として、国民に安全・安心な水産物を提供するための流通機能強化を図るため、国が定めた高度衛生管理基本計画に基づき荷さばき所を整備し、本年 9 月に全棟オープンしている。

さらに、今後、津波発生時に漁港利用者が迅速に避難できるための防災機能の強化を図る必要がある。

関連する災害復旧事業の概要

水産流通基盤整備事業

「内容」 特定漁港漁場整備事業計画に基づき、石巻市水産物地方卸売市場石巻売場を高度衛生管理に対応した海外マーケットにも通用する新しい産地市場として整備を行っている。

「補助率」 2 / 3

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	C-7-5
事業名	(仮称)石巻市水産総合振興センター整備事業（水産業協同利用施設復興整備事業）
交付団体	石巻市

基幹事業との関連性

(仮称)石巻市水産総合振興センターについては、石巻市水産物地方卸売市場石巻売場の補完施設及び被災前にあった石巻市水産物流通加工総合管理センターの機能を合わせた施設として計画している。

これまでの市場には漁船員の福利厚生施設として漁船員の浴室、休憩施設や漁船員のみならず市場関係者や近隣の水産加工場の従業員等が利用する食堂、購買施設があり市場には欠かせない施設となっていた。

漁船員の福利厚生施設は漁船誘致にも欠かせない施設であるとともに、食堂、購買等については水産加工団地内には食堂や購買施設がない状況であり、復旧が進んでいる水産加工業にとっても必要不可欠な施設であり、漁船誘致を行い原魚確保することは水産加工業の復興にもつながり水産業全体に寄与する。

また、防災避難施設については、備蓄倉庫や避難用連絡通路を備えることにより市場の利用者や近隣の水産加工場の従業員が津波避難時のより確実に安全を確保することで、安心して市場を利用するとともに水産加工場の労働力確保にも寄与する。

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 28 年 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	378	事業名	災害公営住宅整備事業 (門脇字青葉西)	事業番号	D-4-92
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	860,000 (千円)	全体事業費	860,000 (千円)		
事業概要					
<p>東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。当該地区については、民間買取により 29 戸の災害公営住宅を整備するもの。事業費については、調査設計費 35,000 千円、用地補償費 103,000 千円、工事費 722,000 千円、合計 860,000 千円である。今回の申請については、用地費、調査設計費及び工事費を要求するもの。</p> <p>【石巻市震災復興基本計画】 第 3 章 施策の展開 施策大綱 2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す 2 住まいの再建</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 27 年度> 建築設計</p> <p><平成 28 年度> 建築設計 用地契約 建築工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災により、全壊 22,357 棟、半壊 11,021 棟 (平成 24 年 6 月末時点) の建物被害があり、4,000 戸の災害公営住宅が必要とされている。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
特になし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 28 年 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	379	事業名	災害公営住宅整備事業 (中浦一丁目)	事業番号	D-4-93
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	583,500 (千円)	全体事業費	583,500 (千円)		
事業概要					
<p>東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。当該地区については、民間買取により 20 戸の災害公営住宅を整備するもの。事業費については、調査設計費 31,000 千円、用地補償費 47,500 千円、工事費 505,000 千円、合計 583,500 千円である。今回の申請については、用地費、調査設計費及び工事費を要求するもの。</p> <p>【石巻市震災復興基本計画】 第 3 章 施策の展開 施策大綱 2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す 2 住まいの再建</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 27 年度> 建築設計</p> <p><平成 28 年度> 建築設計 用地契約 建築工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災により、全壊 22,357 棟、半壊 11,021 棟 (平成 24 年 6 月末時点) の建物被害があり、4,000 戸の災害公営住宅が必要とされている。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
特になし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 28 年 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	380	事業名	災害公営住宅整備事業 (中浦二丁目)	事業番号	D-4-94
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	597,000 (千円)	全体事業費	597,000 (千円)		
事業概要					
<p>東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。当該地区については、民間買取により 20 戸の災害公営住宅を整備するもの。事業費については、調査設計費 31,000 千円、用地補償費 64,000 千円、工事費 502,000 千円、合計 597,000 千円である。今回の申請については、用地費、調査設計費及び工事費を要求するもの。</p> <p>【石巻市震災復興基本計画】 第 3 章 施策の展開 施策大綱 2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す 2 住まいの再建</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 27 年度> 建築設計</p> <p><平成 28 年度> 建築設計 用地契約 建築工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災により、全壊 22,357 棟、半壊 11,021 棟 (平成 24 年 6 月末時点) の建物被害があり、4,000 戸の災害公営住宅が必要とされている。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
特になし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 28 年 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	381	事業名	災害公営住宅整備事業 (三ツ股二丁目)	事業番号	D-4-95
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	765,500 (千円)	全体事業費	765,500 (千円)		

事業概要

東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。当該地区については、民間買取により 32 戸の災害公営住宅を整備するもの。事業費については、調査設計費 40,000 千円、用地補償費 40,500 千円、工事費 685,000 千円、合計 765,500 千円である。今回の申請については、用地費、調査設計費及び工事費を要求するもの。

【石巻市震災復興基本計画】

第 3 章 施策の展開 施策大綱 2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す

2 住まいの再建

※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください

当面の事業概要

<平成 27 年度>

用地契約

建築設計

<平成 28 年度>

建築工事

東日本大震災の被害との関係

東日本大震災により、全壊 22,357 棟、半壊 11,021 棟 (平成 24 年 6 月末時点) の建物被害があり、4,000 戸の災害公営住宅が必要とされている。

※区域の被害状況も記載して下さい。

関連する災害復旧事業の概要

特になし

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性

--

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 28 年 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	382	事業名	災害公営住宅整備事業 (大街道東二丁目)	事業番号	D-4-96
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	567,000 (千円)	全体事業費	567,000 (千円)		

事業概要

東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。当該地区については、民間買取により 23 戸の災害公営住宅を整備するもの。事業費については、調査設計費 33,000 千円、用地補償費 50,000 千円、工事費 484,000 千円、合計 567,000 千円である。今回の申請については、用地費、調査設計費及び工事費を要求するもの。

【石巻市震災復興基本計画】

第 3 章 施策の展開 施策大綱 2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す

2 住まいの再建

※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください

当面の事業概要

<平成 27 年度>

建築設計

<平成 28 年度>

建築設計

用地契約

建築工事

東日本大震災の被害との関係

東日本大震災により、全壊 22,357 棟、半壊 11,021 棟 (平成 24 年 6 月末時点) の建物被害があり、4,000 戸の災害公営住宅が必要とされている。

※区域の被害状況も記載して下さい。

関連する災害復旧事業の概要

特になし

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性

--

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 28 年 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	383	事業名	災害公営住宅整備事業 (大街道東三丁目②)	事業番号	D-4-97
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	572,000 (千円)		全体事業費	572,000 (千円)	
事業概要					
<p>東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。当該地区については、民間買取により 20 戸の災害公営住宅を整備するもの。事業費については、調査設計費 31,000 千円、用地補償費 39,000 千円、工事費 502,000 千円、合計 572,000 千円である。今回の申請については、用地費、調査設計費及び工事費を要求するもの。</p> <p>【石巻市震災復興基本計画】 第 3 章 施策の展開 施策大綱 2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す 2 住まいの再建</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 27 年度> 建築設計</p> <p><平成 28 年度> 建築設計 用地契約 建築工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災により、全壊 22,357 棟、半壊 11,021 棟 (平成 24 年 6 月末時点) の建物被害があり、4,000 戸の災害公営住宅が必要とされている。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
特になし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 28 年 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	384	事業名	優良建築物等整備事業 (立町二丁目 4 番地区)	事業番号	D-11-2
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	民間 (直接)	
総交付対象事業費	39,227 (千円)		全体事業費	267,037 (千円)	

事業概要

【石巻市震災復興基本計画】第 4 章地区別整備方針 2 市街地エリア (1) 西部市街地復興整備方針: 「中心市街地商店街では復旧・復興に向けて、震災復興特区の活用による支援を推進するほか、地域住民との連携を図りながら、市街地再開発事業等の導入を見据えた商業・居住の再生・活性化に向けた取組みを推進します。」としている。

本地区は本市の骨格的な通りである国道 398 号沿いに形成された主要な商店街である立町大通り商店街の一角にあり、災害に強いまちづくりを前提に、津波被害を避けるため 1 階部分をピロティ形式として非居住の駐車場、店舗、2 階～5 階を居住スペースとし、他の拠点整備地区や商店街等との連携及び住宅の整備により、中心商店街の賑わいや来街者の回遊性の向上及び被災者への早期の住宅供給を含めたまちなか居住の促進を図る優良建築物等整備事業を実施する。

<概要>

- 【総事業費】 575,641 (千円) 【全体事業費 (交付金対象分)】 267,037 (千円)
- 【事業区域面積】 約 790 ㎡ 【建築敷地面積】 約 650 ㎡
- 【建築面積】 約 470 ㎡ 【延床面積】 約 1,570 ㎡ 【構造】 木造一部 RC 造地上 5 階建
- 【用途】 1 F : 店舗 (約 190 ㎡)、駐車場 (6 台: 約 210 ㎡)
2 F ~ 5 F : 住居 (18 戸: 約 980 ㎡)
- 【地権者】 4 名

第 14 回復興交付金要望について

調査設計計画費 (現況調査、資金計画作成、地盤調査、実施設計)

当面の事業概要

- <平成 26 年度>
 - ・地権者合意 (11 月)、建設協議会設立 (12 月)
- <平成 28 年度>
 - ・調査設計計画業務 (4 月)、解体工事着手 (12 月)、建築工事着手 (1 月)
- <平成 29 年度>
 - ・建築工事完了 (10 月)

東日本大震災の被害との関係

震災では多くの商店街の 1 階部分が津波被害に遭い、休業や廃業に追い込まれた店舗も少なくない。今後震災復興に向け、本優良建築物等整備事業を実施することにより、店舗の再編と土地の合理的な高度利用により、住宅をなくした被災者の復興住宅等の供給を図り、あわせて中心市街地の復興に寄与する。

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 28 年 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	385	事業名	優良建築物等整備事業 (中央二丁目 3 番地区 (A1 地区))	事業番号	D-11-3
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	民間 (直接)	
総交付対象事業費	28,360 (千円)		全体事業費	28,360 (千円)	
事業概要					
<p>【石巻市震災復興基本計画】第 4 章地区別整備方針 2 市街地エリア (1) 西部市街地復興整備方針:「中心市街地商店街では復旧・復興に向けて、震災復興特区の活用による支援を推進するほか、地域住民との連携を図りながら、市街地再開発事業等の導入を見据えた商業・居住の再生・活性化に向けた取組みを推進します。」としている。</p> <p>本地区は、被災した家屋・店舗、更地等が点在している不健全な土地利用となっていることから、中央二丁目 3 番地区 (A2 地区) 及び立町一丁目 3 番地区 (B 地区) と連携して商業施設、居住施設、及び駐車場を優良建築物等整備事業により整備し、被災者への早期住宅供給を含めたまちなか居住の促進及び被災商店の再生を図る。</p> <p><概要></p> <p>【総事業費】 513,615 (千円) 【全体事業費 (交付金対象分)】 195,722 (千円)</p> <p>【事業区域面積】 約 760 m² 【建築敷地面積】 約 554 m²</p> <p>【建築面積】 約 388 m² 【延床面積】 約 1,388 m² 【構造】 木造一部 R C 造地上 6 階建</p> <p>【用途 (面積)】 1F~3F : 店舗 (約 640 m²)、4F~6F : 住宅 (約 748 m²)</p> <p>【地権者】 3 名</p> <p>第 1 4 回復興交付金要望について</p> <p>調査設計計画費 (現況調査、資金計画作成、基本設計)</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 27 年度> 建設協議会設立 (7 月)</p> <p><平成 28 年度> 調査設計計画業務 (4 月) 地盤調査、実施設計 (1 月)</p> <p><平成 29 年度> 建築工事着手 (10 月)</p> <p><平成 30 年度> 建築工事完了 (12 月)</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>本地区は震災前には住居または店舗として利用されていたが、津波によって地区全体が 1 階天井部分まで浸水し、建物は全壊判定を受けた。今後の震災復興に向け、店舗の再編と土地の合理的な高度利用により、被災者の店舗・住宅等の供給を図ることで、当該地区及び周辺地域の復興に寄与する。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 28 年 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	386	事業名	優良建築物等整備事業(中央二丁目3番地区(A2地区))	事業番号	D-11-4
交付団体	石巻市		事業実施主体(直接/間接)	民間(直接)	
総交付対象事業費	51,200(千円)		全体事業費	51,200(千円)	

事業概要

【石巻市震災復興基本計画】第4章地区別整備方針 2市街地エリア(1)西部市街地復興整備方針:「中心市街地商店街では復旧・復興に向けて、震災復興特区の活用による支援を推進するほか、地域住民との連携を図りながら、市街地再開発事業等の導入を見据えた商業・居住の再生・活性化に向けた取組みを推進します。」としている。

本地区は、被災した家屋・店舗、更地等が点在している不健全な土地利用となっていることから、中央二丁目3番地区(A1地区)及び立町一丁目3番地区(B地区)と連携して商業施設、居住施設、及び駐車場を優良建築物等整備事業により整備し、被災者への早期住宅供給を含めたまちなか居住の促進及び被災商店の再生を図る。

<概要>

- 【総事業費】1,448,386(千円) 【全体事業費(交付金対象分)】553,006(千円)
- 【事業区域面積】約1,545㎡ 【建築敷地面積】約1,207㎡
- 【建築面積】約936㎡ 【延床面積】約4,223㎡ 【構造】木造一部RC造地上6階建
- 【用途(面積)】1~3F:店舗等(約2,100㎡)、駐車場(約285㎡)、
3~5F:宿泊施設等(約1,838㎡)

【地権者】8名

第14回復興交付金要望について

調査設計計画費(現況調査、資金計画作成、基本設計)

当面の事業概要

- <平成27年度> 建設協議会設立(7月)
- <平成28年度> 調査設計計画業務(4月) 地盤調査、実施設計(1月)
- <平成29年度> 建築工事着手(10月)
- <平成30年度> 建築工事完了(12月)

東日本大震災の被害との関係

本地区は震災前には住居または店舗として利用されていたが、津波によって地区全体が1階天井部分まで浸水し、建物は全壊判定を受けた。今後の震災復興に向け、店舗の再編と土地の合理的な高度利用により、被災者の店舗・住宅等の供給を図ることで、当該地区及び周辺地域の復興に寄与する。

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 28 年 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	387	事業名	優良建築物等整備事業 (立町一丁目 3 番地区 (B 地区))	事業番号	D-11-5
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	民間 (直接)		
総交付対象事業費	83,920 (千円)	全体事業費	83,920 (千円)		
事業概要					
<p>【石巻市震災復興基本計画】第 4 章地区別整備方針 2 市街地エリア (1) 西部市街地復興整備方針:「中心市街地商店街では復旧・復興に向けて、震災復興特区の活用による支援を推進するほか、地域住民との連携を図りながら、市街地再開発事業等の導入を見据えた商業・居住の再生・活性化に向けた取組みを推進します。」としている。</p> <p>本地区は、被災した家屋・店舗、更地等が点在している不健全な土地利用となっていることから、中央二丁目 3 番地区 (A1 地区及び A2 地区) と連携して商業施設、居住施設、及び駐車場を優良建築物等整備事業により整備し、被災者への早期住宅供給を含めたまちなか居住の促進及び被災商店の再生を図る。</p> <p><概要></p> <p>【総事業費】 2,133,314 (千円) 【全体事業費 (交付金対象分)】 1,252,336 (千円)</p> <p>【事業区域面積】 約 3,263 m² 【建築敷地面積】 約 2,776 m²</p> <p>【建築面積】 約 1,958 m² 【延床面積】 約 6,653 m² 【構造】 木造一部 RC 造地上 7 階建</p> <p>【用途 (専有面積)】 1F~3F: 店舗等 (約 1,184 m²)、駐車場 (約 3,177 m²)、 2F~7F: 住宅等 (約 2,292 m²)</p> <p>【地権者】 21 名</p>					
第 1 4 回復興交付金要望について					
調査設計計画費 (現況調査、資金計画作成、基本設計)					
当面の事業概要					
<p><平成 27 年度> 建設協議会設立 (7 月)</p> <p><平成 28 年度> 調査設計計画業務 (4 月) 地盤調査、実施設計 (1 月)</p> <p><平成 29 年度> 建築工事着手 (10 月)</p> <p><平成 30 年度> 建築工事完了 (12 月)</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>本地区は震災前には住居または店舗として利用されていたが、津波によって地区全体が 1 階天井部分まで浸水し、建物は全壊判定を受けた。今後の震災復興に向け、店舗の再編と土地の合理的な高度利用により、被災者の店舗・住宅等の供給を図ることで、当該地区及び周辺地域の復興に寄与する。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 28 年 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	388	事業名	暮らし・にぎわい再生事業 (かわまち公益施設)	事業番号	D-16-9
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	34,000 (千円)		全体事業費	722,000 (千円)	
事業概要					
<p>石巻市の中心市街地において不足している都市機能の集積を推進するため、市の基盤整備する「かわまち交流拠点 (中央二丁目地区)」内に、地域交流施設及び駐車場で構成される観光交流施設 (公益施設) を整備する。</p> <p>本事業は、市民のニーズを踏まえつつ、公民館機能や活動スペース機能等の賑わい交流施設を複合化した施設計画とし、中心市街地における賑わい創出のために主導的な役割を果たすとともに、観光客等にも活用される施設づくりを目指すことで、定住人口と交流人口の隔てない交流を創出する。</p> <p><施設内容></p> <ul style="list-style-type: none">敷地面積 774 m² ・延床面積 約 1,200 m²鉄骨造 2 階建て (2 階より河川堤防天端へ接続) <p><復興計画との関連></p> <p>「石巻市震災復興基本計画」第 4 章地区別整備方針 2 市街地エリア (1) 西部市街地復興整備方針</p> <ul style="list-style-type: none">中心市街地商店街では復旧・復興に向けて、震災復興特区の活用による支援を推進するほか、地域住民との連携を図りながら、市街地再開事業等の導入を見据えた商業・居住の再生・活性化に向けた取組みを推進します。					
当面の事業概要					
<p><平成 28 年度> 基本設計、実施設計</p> <p><平成 29 年度> 工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>中央二丁目地区は、中心市街地として商業店舗や大型駐車場が立地していたが、旧北上川を遡上した津波により、地区内の家屋のほとんどが流出あるいは全半壊した。現在においてもなお敷地の大半が空地となっており土地利用が図られておらず、石巻市の中心市街地の復旧復興が進んでいない。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<ul style="list-style-type: none">旧北上川堤防整備事業西内海橋架橋工事					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 28 年 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	389	事業名	都市再生土地地区画整理事業（被災市街地復興土地地区画整理事業）（中央二丁目地区）	事業番号	D-17-21
交付団体	石巻市	事業実施主体（直接/間接）	石巻市（直接）		
総交付対象事業費	217,300（千円）	全体事業費	394,700（千円）		
事業概要					
【石巻市震災復興基本計画】 第 4 章地区別整備方針 2 市街地エリア(1)西部市街地復興整備方針：「中心市街地商店街では復旧・復興に向けて、震災復興特区の活用による支援を推進するほか、地域住民との連携を図りながら、市街地再開発事業等の導入を見据えた商業・居住の再生・活性化に向けた取組みを推進します。」としている。					
【整備概要】 本地区は川湊として歴史のある中心市街地の一角である旧北上川沿いに位置しているが、東日本大震災による津波被害を受け未利用地が多く取り残されている。本地区及びその隣接区域においては、堤防整備事業とそれに伴う橋の架け替え事業が段階的に実施されるため、それらの背後地を集約して、適正な土地利用を図ることが急務となっている。 土地地区画整理事業により、公共施設の整備改善及び宅地の利用の増進を図り、災害に強いまちづくりを進めるとともに、中心市街地活性化・震災復興に資する北上川を活かしたかわまちづくり拠点の都市基盤を整備する。					
【地区面積】 中央二丁目地区 約 1.4ha					
当面の事業概要					
<平成 27 年度> 都市計画決定（3 月） <平成 28 年度> 事業認可（5 月） 減価補償に伴う土地の買収、移転移設補償、整地、工事 <平成 29 年度> 工事					
東日本大震災の被害との関係					
本地区は、中心市街地として商業店舗や大型駐車場が立地していたが、旧北上川を遡上した津波により、本地区内の家屋のほとんどが流出あるいは全半壊した。現在においてもなお敷地の大半が空地となっており土地利用が図られておらず、石巻市の中心市街地の復旧復興が進んでいない。					
関連する災害復旧事業の概要					
・旧北上川堤防整備事業 ・西内海橋架橋工事					
※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 28 年 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	390	事業名	地域集会所建設補助事業	事業番号	D-20-5
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	民間 (直接)		
総交付対象事業費	206,298 (千円)	全体事業費	321,693 (千円)		
事業概要					
東日本大震災に伴う津波により被害を受けた、地域住民のための集会所施設について、認可地縁団体に対する補助を行うことにより、整備を推進し、地域コミュニティの再生を図る。					
■石巻市震災復興基本計画の位置づけ					
施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり					
節 2 地域のみんで守る					
細節 1 地域コミュニティの再生支援					
事業名 集会所等コミュニティ施設の復旧					
当面の事業概要					
＜平成 28 年度＞					
9 団体に対する補助執行					
(折浜、白浜・長塩谷、にっこり団地、給分浜、前網浜、大原浜、小網倉浜、大谷川浜、鮫浦)					
＜平成 29 年度＞					
4 団体に対する補助執行					
(二子第一、二子第二、小淵、谷川)					
東日本大震災の被害との関係					
半島・沿岸部に所在した地区集会所施設については、東日本大震災に伴う津波により甚大な被害を受け、ほとんどの施設が解体撤去されている。					
関連する災害復旧事業の概要					
特になし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 28 年 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	391	事業名	下水道事業（污水）（中央二丁目地区）	事業番号	D-21-30
交付団体	石巻市		事業実施主体（直接/間接）	石巻市（直接）	
総交付対象事業費	47,700（千円）		全体事業費	85,000（千円）	
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>第 3 章施策の展開</p> <p>3 減災まちづくりの推進</p> <p>(1) 都市基盤の復旧復興</p> <p>本震災によって、市街地及び沿岸部集落における道路、橋りょう、雨水排水施設、下水道施設、上水道施設など市民生活にとって必要不可欠な都市基盤が広範囲に壊滅的な被害を受けた。また、市内各所では大規模な地盤沈下も発生している。このような状況を踏まえ、市民の生活再建を図るため、地域の実情に合わせつつ、市街に強い都市基盤の早急な復旧・復興を推進するもの。</p> <p>本事業では、土地区画整理事業に合わせて下水道施設整備を行い、安全安心で秩序ある中心市街地の形成を図る。</p> <p>中央二丁目地区 面積：1.4ha 污水管：0.2km</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 28 年度></p> <p>実施設計、污水管整備工事 L=0.2km</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>本地区は、中心市街地として商業店舗や大型駐車場が立地していたが、旧北上川を遡上した津波により、本地区内の家屋のほとんどが流出あるいは半壊した。現在においてもなお敷地の大半が空地となっており土地利用が図られておらず、石巻市の中心市街地の復旧復興が進んでいない。</p> <p>その中、本地区及びその隣接地区において堤防整備事業等が段階的に実施されるため、それらの背後地を集約して適正な土地利用を図ることが急務となっており、公共施設の整備改善及び宅地の利用増進を図り、災害に強いまちづくりを進めるとともに、中心市街地活性化・震災復興に資する旧北上川を生かしたかわまちづくりの都市基盤を整備する。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 28 年 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	393	事業名	被災地域農業復興総合支援事業 (牡鹿地区農業用機械施設等整備事業)	事業番号	C-4-5
交付団体		宮城県	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (間接)	
総交付対象事業費		194,108 (千円)	全体事業費	215,148 (千円)	
事業概要					
<p>当地区は牡鹿半島東部に位置する貴重な水田地帯であり、これまで、水稻による土地利用が展開されており、本市牡鹿地区の農業振興の重要な地域となっているが、東日本大震災による壊滅的な被害により、農業用機械・施設はほぼ壊滅状態で、営農継続が困難になっている。</p> <p>こういったなか、当地区においては農地の復旧事業等と併せ、生産組織による新たな営農体制を整備することとしていることから、農地の集約化等を担う被災農業者の農業用機械施設等の整備を行い、農業者の営農再開を支援するものである。</p> <p>なお、本事業計画は石巻市震災復興計画施策大綱 3 の 3 の (1) 被災農林業への再建支援を実現するためにも必要な事業となっている。</p>					
当面の事業概要					
【整備方針】					
・ 地域農業の担い手等、組織的営農を行う者を対象に整備を行う					
・ 平成 29 年の営農開始に必要な農業用機械施設等の整備を行う					
<平成 28 年度> トラクター、田植機、育苗ハウス、機械格納庫、乾燥調製施設等導入 194,108 千円					
<平成 29 年度> コンバイン導入 21,040 千円					
東日本大震災の被害との関係					
<p>牡鹿地区の大谷川浜及び谷川浜の農地約 31.4ha については、東北地方太平洋沖地震及び巨大津波により壊滅的な被害を受け、農地への海水流入、農業機械の流出等により、営農活動継続が困難な状況となっていたが、宮城県事業による災害復旧事業及び農山漁村地域復興基盤整備事業により、平成 29 年度には約 26.2ha の農地で作付が可能となる見込みであることから、本事業を活用し、営農再開に必要な農業機械等を整備、貸与することにより、地域の営農活動再開を支援しようとするものである。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
・ 農地災害復旧事業及び農山漁村地域復興基盤総合整備事業 (宮城県施行)					
平成 27・28 年度施行 大谷川浜工区 10.6ha					
平成 27・28 年度施行 谷川浜工区 15.6ha					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	